

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期
(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (千円)	1,169,358	1,205,846	5,879,474
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,805	6,683	257,863
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	34,902	3,650	285,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,178	12,181	307,982
純資産額 (千円)	1,829,861	2,060,398	2,098,665
総資産額 (千円)	4,920,481	5,067,416	4,881,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	16.61	1.73	135.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.50	-	134.77
自己資本比率 (%)	36.0	39.3	41.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による金融緩和をはじめ、経済政策への期待感から、円安・株高が進行すると共に、景気の回復感も見られる状況となりました。

二輪車業界においても、2月には暴風雪が吹き荒れるなど、厳しい天候が続きましたが、3月には気温も上昇し、春先の一大イベントである東京モーターサイクルショーでは来場者が過去最多の11万人を超えるなど明るいスタートとなりました。

当社グループにおいても東京モーターサイクルショーへの出展、主要得意先の訪問など、シーズンインに向けた取組みを積極的に進めました。

この結果当第1四半期連結累計期間の連結売上高は12億5百万円（前年同四半期期比3.1%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期期は営業損失58百万円）、経常利益は6百万円（前年同四半期期は経常損失58百万円）、四半期純損失は3百万円（前年同四半期期は特別利益として店舗移転補償金等があったため四半期純利益34百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、モーターサイクルショーへの出展、主要得意先への重点商品のセールス活動などの販売促進策を推進し、ツーリング用品や、インターネット通販業者向けの販売が好調に推移しました。この結果売上高は7億45百万円（前年同四半期期比8.2%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期期はセグメント損失1百万円）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

車両カスタマイズパーツ関連の受注が比較的順調であったため、売上高42百万円（前年同四半期期比93.7%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期期はセグメント損失3百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、インターネット通販など、ユーザーの購買方法の変化が進む中、実在店舗としての魅力を高め、ユーザーの支持を得るために、従来のバイク用品・部品販売に加え、バイクレンタル事業、中古パーツ販売、自転車販売、また3月には柏店敷地内に新たな店舗を建設してトライアングルの新車販売事業を開始するなど、新しい取り組みと、接客の改善などによる来店動機付けの施策を推進しております。また、前年7月に千葉湾岸店を閉店し、4店舗体制から3店舗体制となったこともあり、売上高は4億35百万円（前年同四半期期比9.8%減）、セグメント損失は42百万円（前年同四半期期はセグメント損失52百万円）となりました。

[その他]

昨年末から開始した太陽光発電事業は本社屋上に設置した300kWの発電システムが天候も比較的安定して推移したため、売上高は3百万円、セグメント利益は0.2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し、25億53百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が65百万円、たな卸資産が63百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、25億13百万円となりました。これは、有形固定資産が38百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し、50億67百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.4%増加し、17億35百万円となりました。これは、短期借入金が2億1百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、12億71百万円となりました。これは、長期借入金が増加しましたが、社債が68百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、30億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、20億60百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,433千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,200	21,042	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,042	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,637	428,285
受取手形及び売掛金	341,030	406,656
たな卸資産	1,484,877	1,548,190
その他	154,418	180,268
貸倒引当金	9,340	9,689
流動資産合計	2,407,622	2,553,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	750,039	780,874
土地	1,483,344	1,484,031
その他(純額)	161,821	168,525
有形固定資産合計	2,395,205	2,433,431
無形固定資産	29,744	27,763
投資その他の資産		
その他	113,546	117,110
貸倒引当金	64,601	64,601
投資その他の資産合計	48,944	52,508
固定資産合計	2,473,894	2,513,703
資産合計	4,881,517	5,067,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,047	282,480
短期借入金	858,674	1,060,671
賞与引当金	16,096	36,107
その他	375,659	356,504
流動負債合計	1,491,478	1,735,763
固定負債		
社債	432,320	363,480
長期借入金	771,204	826,036
退職給付引当金	685	784
その他	87,163	80,953
固定負債合計	1,291,373	1,271,253
負債合計	2,782,851	3,007,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,029,515	1,999,556
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,036,021	2,006,063
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	944
為替換算調整勘定	14,533	14,767
その他の包括利益累計額合計	14,533	15,711
少数株主持分	77,177	70,047
純資産合計	2,098,665	2,060,398
負債純資産合計	4,881,517	5,067,416

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,169,358	1,205,846
売上原価	750,527	759,234
売上総利益	418,831	446,612
販売費及び一般管理費	476,912	442,673
営業利益又は営業損失()	58,081	3,938
営業外収益		
受取手数料	2,142	2,213
為替差益	1,680	4,111
その他	2,844	3,246
営業外収益合計	6,667	9,570
営業外費用		
支払利息	5,840	5,158
その他	1,551	1,667
営業外費用合計	7,392	6,826
経常利益又は経常損失()	58,805	6,683
特別利益		
固定資産売却益	659	-
店舗移転補償金	68,432	-
負ののれん発生益	30,981	-
特別利益合計	100,073	-
特別損失		
固定資産除却損	540	-
特別損失合計	540	-
税金等調整前四半期純利益	40,726	6,683
法人税、住民税及び事業税	6,226	21,966
法人税等調整額	4,190	4,282
法人税等合計	2,036	17,684
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,690	11,001
少数株主利益又は少数株主損失()	3,787	7,350
四半期純利益又は四半期純損失()	34,902	3,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,690	11,001
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	944
為替換算調整勘定	488	235
その他の包括利益合計	488	1,180
四半期包括利益	39,178	12,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,385	4,828
少数株主に係る四半期包括利益	3,792	7,352

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
輸出取立手形割引高	23,724千円	輸出取立手形割引高	48,255千円
受取手形裏書譲渡高	30,409千円	受取手形裏書譲渡高	23,214千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	
減価償却費	24,413千円	減価償却費	25,758千円
		のれんの償却額	222千円
負ののれん償却額	865千円	負ののれん償却額	865千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	12.5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	665,066	21,501	482,791	1,169,358		1,169,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,389	516	6	24,911	24,911	
計	689,455	22,017	482,797	1,194,270	24,911	1,169,358
セグメント損失()	1,102	3,109	52,631	56,842	1,238	58,081

(注)1 セグメント損失()の調整額 1,238千円は、たな卸資産の調整額 1,525千円、固定資産の調整額280千円が含まれております。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業」セグメントにおいて30,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式を取得したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	728,284	38,641	435,375	1,202,301	3,545	1,205,846		1,205,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,480	4,003		21,483		21,483	21,483	
計	745,765	42,644	435,375	1,223,785	3,545	1,227,330	21,483	1,205,846
セグメント利益又は 損失()	40,721	1,374	42,191	95	246	151	3,787	3,938

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額3,787千円には、セグメント間取引消去949千円、棚卸資産調整額2,603千円、固定資産調整額218千円、貸倒引当金調整額15千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ()	16円 61銭	1円 73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	34,902	3,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	34,902	3,650
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100,995	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円50銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,373	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、下記の設備投資を行うことを決議いたしました。

- 1．設備投資の目的、内容
太陽光発電装置約500kW発電設備の設置
- 2．設備投資の予定額
約1.66億円
- 3．資金の調達方法
借入金
- 4．設備の導入予定時期
平成25年11月以降

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。